



平成18年5月17日

平成18年 3月期 決算短信（連結）

上場会社名 株式会社 よみうりランド
 コード番号 9671
 (URL <http://www.yomiuriland.co.jp/>)

上場取引所 東
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 取締役会長兼社長 氏名 中 保 章
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役 経理部担当 氏名 志 摩 喜 三 TEL (044) 966 - 1134

決算取締役会開催日 平成18年5月17日
 親会社等の名称 (株)読売新聞グループ本社(コード番号: -) 親会社等における当社の議決権所有比率 30.9%
 米国会計基準採用の有無 無

1. 18年3月期の連結業績（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

(1) 連結経営成績 (注)金額は百万円未満を切り捨てております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	14,680	8.9	1,766	46.7	1,844	59.4
17年3月期	13,479	7.8	1,203	48.7	1,156	53.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	1,114	-	13.21	-	6.4	3.1	12.6
17年3月期	4,176	-	51.11	-	22.0	1.9	8.6

(注) 持分法投資損益 18年3月期 - 百万円 17年3月期 6 百万円
 期中平均株式数(連結) 18年3月期 81,684,710 株 17年3月期 81,725,509 株
 会計処理方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率を示しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円		百万円		%	円 銭
18年3月期	61,264		18,127		29.6	221.54
17年3月期	58,747		16,538		28.2	202.42

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 81,664,508 株 17年3月期 81,703,711 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高
	百万円		百万円		百万円		百万円
18年3月期	2,026		1,962		2,557		5,457
17年3月期	7,639		1,945		4,076		7,463

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) 1 社

2. 19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
中間期	7,765		1,268		744	
通 期	14,481		1,968		1,159	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 14円 19銭

上記の予想は、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は経済情勢や天候等の不確定要因によりこれらの予想数値と異なる場合があります。
 なお、上記の業績予想に関する事項は、添付資料6ページをご参照下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、その他の関係会社1社及び子会社5社の計6社で構成され、総合レジャー事業を主な内容とし、取引、資金、人事等の関係を通じて密接な企業集団を形成しております。

当社グループの事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

総合レジャー事業

貸 賃 部 門……当社が競馬場等の施設を所有し、賃貸・管理しております。

ゴルフ部門……当社が運営する四ゴルフ場のうち、千葉よみうりカントリークラブの業務をよみうりスポーツ株式会社に委託し、静岡よみうりカントリークラブの業務をよみうり開発株式会社に委託しております。

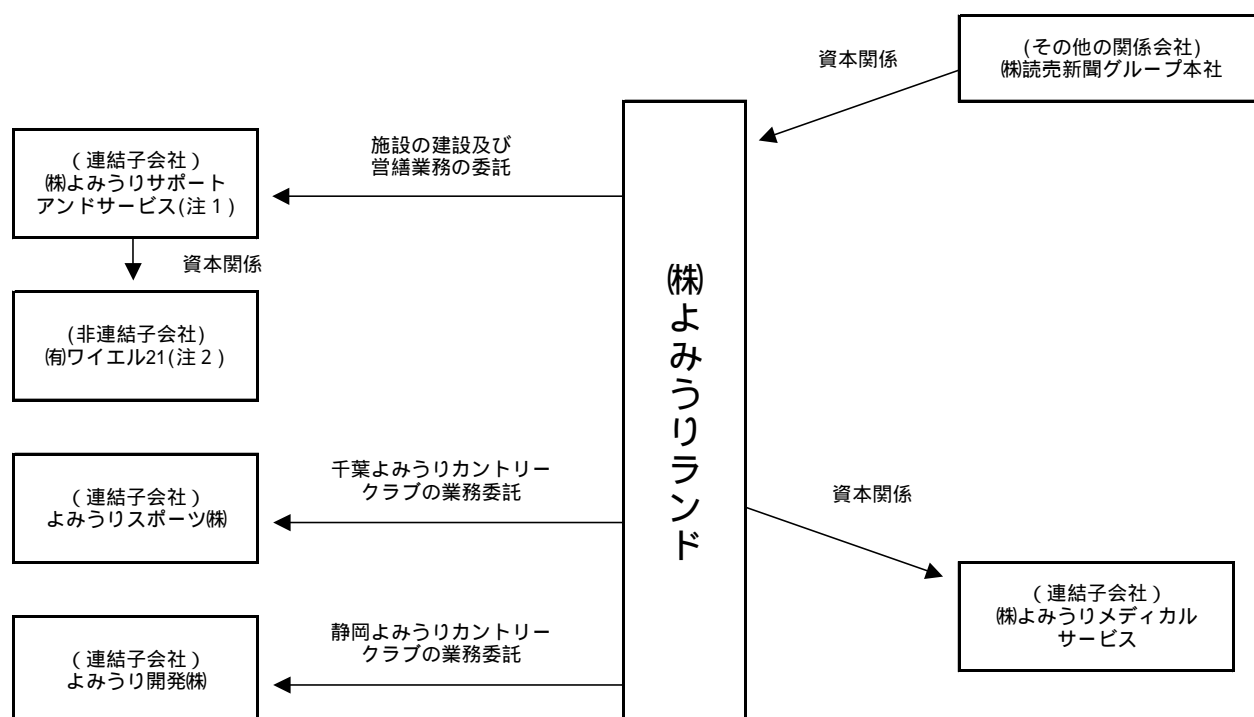
遊園地部門……当社が運営しております。

販 売 部 門……主に当社が運営しております。なお一部の売店・食堂の運営を株式会社よみうりサポートアンドサービス、よみうりスポーツ株式会社及びよみうり開発株式会社が行ってあります。

不動産事業……当社及び株式会社よみうりメディカルサービスが不動産の売買、賃貸等を行っております。

建設事業……株式会社よみうりサポートアンドサービスが建設業を営んでおります。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注1) 平成17年7月1日に、株式会社よみうり建設は株式会社よみうりサポートアンドサービスに社名変更しております。

(注2) 有限会社ワイエル21は平成17年4月15日に設立された非連結子会社であります。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、創業当初から今日まで、総合レジャー事業を中心とした堅実経営を基本姿勢に事業展開を進めてまいりました。また、「創意工夫」、「少数精鋭」、「顧客満足度の向上」を理念とし、常に世の中の動きを斬新な視点でとらえながら、市場において魅力ある施設とサービスが顧客に選択されるよう創造して行くことを基本戦略と考えております。さらに、当社グループの総合力強化を図り、保有する経営資源を有効に活用して、収益及び資本効率の向上に努め、企業価値を高めることにより、株主・投資家をはじめとする関係者各位の信頼と期待に応えることを基本方針としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつとして位置付けており、多様なニーズに対応するための営業政策と強固な経営基盤の確立に努めながら事業の成長を図り、業績に裏付けられた成果配分を行うことを基本方針としております。

当期の配当金につきましては、上記方針に添い、期末配当金につきましては中間配当金と同じく1株につき2円50銭とし、年間5円の配当を予定しております。

内部留保金の使途につきましては、将来の事業の再構築に向けた資金需要に備えるとともに、厳しい市場環境に対処すべく経営基盤を確立し、競争力の強化等を図るために有効活用してまいりたいと考えております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、当社株式の流動性の向上及び株主数の拡大を資本政策上の重要課題と考えております。投資単位の引下げにつきましては、今後の株式市場の動向を注視し、当社株価の推移等を勘案するとともに、株券不発行制度の導入時期なども広く視野に入れ、株主利益や費用対効果等の視点から検討し、必要があると判断した場合には適切な対応を図ってまいります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループの事業を取り巻く経営環境は、低価格競争が激しさを増し、消費者によって特色のある付加価値が追求されるなど、事業環境は新たな局面を迎えております。

このような状況の下、中長期的には上記経営方針に基づき、引き続き投資効率を重視した設備投資と財務体質の健全性の確保、役割・成果重視による事業運営、グループ経営の効率化及び新規事業の積極開発と人材活用の推進により企業価値の向上を図るとともに、今まで以上に「顧客満足度の最大化」を重要課題として取り組んでまいります。既存事業におきましても、遊園地では、安全対策を最優先し、接客サービスの更なるレベルアップ及び新鮮なイベント展開の継続とブランドイメージの確立に努めます。よみうりランド丘の湯は、強みである徹底した衛生管理を継続し、絶好のロケーションを前面に出すとともに、季節イベントの展開などリピーターの安定した確保を図り、近隣店舗との競争激化に対応してまいります。ゴルフ場では、安易な低価格競争とは一線を画し、顧客満足度を高める工夫を凝らした企画、料金に見合ったサービスの提供により集客を図ります。また、先行きが不透明である公営競技界の競馬場、オートレース場では、施設の整備は基より、主催者とも協力してファンサービスの向上に努めてまいります。

さらに、所有地の有効活用として賃貸を開始したシニア施設は、安定した収益に寄与しておりますが、新たな土地の賃貸として、遊園地バスターミナル脇に診療6科のよみうりランドクリニックモールが6月に完成予定です。

今後とも当社グループは、ビジネスチャンスを逃すことのないよう、情報収集や報告に緊張感を持って望み、お客様にご支持いただけるアミューズメントの提供、地域社会にも貢献できる所有地の有効活用に全力

で取り組んでまいります。

(5) 親会社等に関する事項

親会社等の商号等

(平成18年3月31日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所
株式会社読売新聞グループ本社	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	30.93% (16.68%)	なし

(注) 親会社等の議決権所有割合欄の()内は、間接所有割合で内数であります。

親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

株式会社読売新聞グループ本社は、間接所有割合も含め当社の議決権の30.93%を保有しており、当社のその他の関係会社であります。平成18年3月末現在、当社取締役13名のうち3名は、株式会社読売新聞グループ本社の取締役を兼務しております。当社は、株式会社読売新聞グループ本社の子会社である株式会社読売巨人軍とは、野球場の賃貸などの営業上の取引関係があります。

日本テレビ放送網株式会社は、株式会社読売新聞グループ本社の関連会社であり、同社は当社の議決権の13.86%を保有しております。また、当社は日本テレビ放送網株式会社の議決権の2.24%を保有しております。平成18年3月末現在、当社取締役13名のうち3名、監査役4名のうち1名は日本テレビ放送網株式会社の取締役を兼務しております。なお、当社と日本テレビ放送網株式会社との間において重要な営業上の取引関係はありません。

親会社等からの独立性の確保について

当社は、親会社等のグループ会社から経営上必要な情報等の入手はしておりますが、経営判断、業務執行においては、自律性を保つことを基本としております。また、当社と資本関係を有しない一般企業との営業取引が大部分を占めていることから、親会社等のグループ会社への依存度は低くなっております。これらのことから、当社の親会社等からの独立性は確保されていると判断しております。

親会社等との取引に関する事項

株式会社読売新聞グループ本社との資本関係以外の取引はありません。

(6) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

・ 経営成績

(1) 当期の概況

当連結会計年度における我が国経済は、引き続き好調な設備投資と雇用環境の改善による個人消費の好転などを背景に企業収益が高水準で推移し、株式市場もデフレ脱却への期待などで活況を見せており、原油高の懸念はあるものの、景気は着実に回復を続けております。

当社グループの関連する業界におきましても、回復傾向は見せておりますが、少子高齢化の影響や余暇構造の変化により、依然として不透明感は拭えない状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは、東京よみうりカントリークラブの女子浴室及びロッカー室の改修、遊園地でのキャラクターのランドッグをモチーフにしたコースター「わんデット」新設など施設を整備し、顧客サービスの向上に努めました。

この結果、当連結会計年度における売上高は、静岡よみうりカントリークラブの「開場 20 周年記念」の営業政策が功を奏したことや、「よみうりランド慶友病院」などシニア施設への賃貸が増収要因となったほか、船橋競馬場で駐車場を有料化したことによる増収策などにより、146 億 8 千万円（前期比 8.9%増）、営業利益は 17 億 6 千 6 百万円（前期比 46.7%増）、経常利益は 18 億 4 千 4 百万円（前期比 59.4%増）、当期純利益は 11 億 1 千 4 百万円（前連結会計年度は減損損失の計上等により 41 億 7 千 6 百万円の当期純損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は下記のとおりであります。

総合レジャー事業

賃貸部門

川崎・船橋競馬をとりまく南関東ブロックでは、5月よりネットバンク投票が導入され、在宅投票の更なる充実化が図られました。また、9月からは大井競馬専用場外発売所であったオフト後楽園にて、南関東 4 競馬場の投票券が購入可能となるなどファンへの利便性が向上しました。

このような状況の下、川崎競馬は 66 日開催されました。川崎競馬における投票券総売上高は、在宅投票や場外発売が好調だったことにより、増加しました。また、他場開催時の場外発売は、南関東場外（船橋・大井・浦和）が前期比 8 日増の 210 日実施されたほか、広域場外発売レースも積極的に実施されました。なお、川崎競馬場における当社の収入は、安定した水準で推移しましたが、賃貸収入は、算定の基本となる本場での投票券売上高が減少したため、前期より減少しました。

船橋競馬は 52 日開催されました。在宅投票が好調だったものの、台風による中止などにより開催日数が前期比で 2 日減少したことや、本場での一人当たりの購買金額の減少が影響し、投票券総売上高は減少しました。また、他場開催時の場外発売は、南関東場外（川崎・大井・浦和）が前期比 11 日増の 214 日実施されたほか、川崎競馬同様広域場外発売レースも積極的に実施されました。なお、船橋競馬場における当社の賃貸収入は、駐車場を有料化したことや遊休地を活用したことによるコンビニエンスストアの賃貸収入が加わったことなど、所有地の有効活用を推進した結果、前期より増加しました。

船橋オートレースは 72 日開催されました。4月に業界の構造改革が実施され、開催日数の見直しや相互場外発売の拡大などが行われました。これに伴い、他場開催時の場外発売は、前期比 123 日増の 203 日実施されましたが、本場開催日数が前期比 31 日減少したため、賃貸収入は本場での投票券売上減少分をカバーしきれず、前期より減少しました。

以上の結果、賃貸部門の収入は、33 億 1 千 4 百万円（前期比 1.4%増）となりました。

ゴルフ部門

東京よみうりカントリークラブは、女子浴室及びロッカー室の改修とレディスデーなどの企画により女性層を開拓したほか、クラブ主催コンペの開催などを実施し集客を図りました。また、気象状況によるクローズが昨年よりも減少したこともあり、入場者、ゴルフ収入ともに増加しました。

よみうりゴルフ倶楽部は、コースの良化維持に努めるとともに、平日動員対策の一環として実施したシニア誘致企画が、昨年からの乗用カート営業と相乗効果を生み、新規顧客層を開拓しました。また、東京よみうりカントリークラブ同様、クローズも半減し、入場者、ゴルフ収入ともに増加しました。

静岡よみうりカントリークラブは、「開場 20 周年記念」を柱とした宣伝広告などの実施により新規顧客を獲得しました。お客様のニーズに合った利用料金の設定、ポイントカードや各種キャンペーンの展開などにより、リピーターの獲得にも成功し、入場者、ゴルフ収入とも大幅に増加しました。

千葉よみうりカントリークラブは、課題であった平日対策として実施した 1 組単位のセット企画が、年間を通して好評を博し、平日の集客に大きく貢献しました。また、クーポン券の配布、雑誌協賛など様々な企画を実施したほか、ダイレクトメールなど積極的な宣伝活動の結果、荒天によるクローズが前期より 2 日増えたものの、入場者、ゴルフ収入ともに増加しました。

この結果、ゴルフ部門の収入は、入会登録料収入が減少したものの 33 億 5 千 4 百万円（前期比 5.0%増）となりました。

遊園地部門

遊園地は、昨年に引き続き実施した「中高生こども料金」を中心とした料金政策及び実施日数を増やしたキャラクターショーなどが、中高生やファミリー層の安定した集客につながりました。また、新規遊戯機「わんデット」が幅広い客層から支持を得るとともに、映画「妖怪大戦争」とのタイアップ企画である「妖怪屋敷」などの夏期イベントが貢献し、入園者は増加しました。

夏のプールWAIは、床面改修など施設の整備により顧客満足度の向上に努めたことや、シーズンパスの積極的な販売政策がリピーター獲得に効果を発揮し、また営業期間中の猛暑にも支えられ、入場者は増加しました。

ゴルフガーデン（練習場）は、リピーター向けのイベント展開などをはじめとした積極的な営業活動が効果を上げるとともに、女子プロ人気によるゴルファー人口の増加という背景もあったことなどから、広範囲からの来場者も多く見られ、入場者は増加しました。

温浴施設「よみうりランド丘の湯」は、引き続き徹底した衛生管理や回数券の導入に加え、食堂における季節ごとのメニュー変更など定期的なリニューアルがリピーターの定着化につながるとともに、閑散期における宣伝展開や冬の寒さが来客増に寄与し、入場者は増加しました。

以上の結果、遊園地部門の収入は、総じて好調に推移したものの、宿泊施設ランド会館の営業終了に伴う減収が影響し、22 億 4 千 1 百万円（前期比 2.6%減）にとどまりました。

販売部門

食堂・売店の売上は、直営コンビニエンスストア 3 店舗がフル稼動したことに加え、ゴルフ場での増収などにより、28 億 9 千万円（前期比 3.0%増）となりました。

以上の結果、総合レジャー事業全体の売上高は、その他の収入も含め、124 億 2 千 5 百万円（前期比 2.6%増）、営業利益は 22 億 5 千 1 百万円（前期比 9.2%増）となりました。

不動産事業

ジャイアンツ球場等の賃貸及び販売用土地の販売の増収に加え、新たに「よみうりランド慶友病院」からの賃貸収入が加わったことが大きく寄与したことなどにより、不動産事業全体の売上高は 15 億 8 千万円（前

期比 66.8%増) 営業利益は 8 億 5 千 1 百万円 (前期比 39.5%増) となりました。

建設事業

中規模工事の受注は大幅減となったものの、小規模工事を大量に受注したことやメンテナンス関連業務の受注が好調だったことなどにより、建設事業全体の売上高は、17 億 5 千 6 百万円 (前期比 8.6%増) 営業利益は 6 千 4 百万円 (前期比 16.4%減) となりました。

(2) 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、企業業績の堅調な推移に伴い雇用環境及び個人消費が改善され、回復基調は続くものと予想されます。しかしながら、今後の金利負担や賃金上昇などの要因が企業収益を圧迫する懸念もあり、企業間格差はさらに拡大してくるものと思われまます。

当社グループの関連する業界におきましても、消費者の選別志向はますます強くなるとともに少子高齢化の影響もあり、生き残りをかけた企業間競争は引き続き激しくなるものと予想されます。

このような経営環境に対し、前述の対処すべき課題を当社グループ一丸となって積極的に推し進め、更なる経営基盤の強化と企業価値の向上を目指してまいります。

次期の連結業績につきましては、売上高 144 億 8 千 1 百万円 (前期比 1.4%減) 経常利益 19 億 6 千 8 百万円 (前期比 6.7%増) 当期純利益 11 億 5 千 9 百万円 (前期比 4.0%増) を見込んでおります。

なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

・財政状態

(1) 当期の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ25億1千6百万円増加し、612億6千4百万円となりました。これは、前連結会計年度末に未払金に計上されていた「よみうりランド慶友病院」の建設代金の支払や長期借入金の返済等により現金及び預金が24億9千5百万円減少したものの、株式会社よみうりメディカルサービスを新規連結したこと等に伴い有形固定資産が29億8千5百万円増加したことが主な要因であります。

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ9億2千1百万円増加し、431億3千万円となりました。これは、上記の未払金の減少や長期借入金の返済があったものの、新規連結に伴い匿名組合預り金が新たに34億6百万円発生したことが主な要因であります。

少数株主持分については、新規連結に伴い新たに7百万円発生しております。

当連結会計年度末における株主資本は、前連結会計年度末に比べ15億8千8百万円増加し、181億2千7百万円となりました。これは、当期純利益11億1千4百万円に加え、その他有価証券評価差額金が9億1千2百万円増加したことが主な要因であります。

以上の結果、株主資本比率は前連結会計年度末の28.2%から29.6%に上昇しました。

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、税金等調整前当期純利益17億2千9百万円に加え、減価償却費が19億3千5百万円、新規連結に伴う増加額が4億8千7百万円であったものの、流動負債の「その他」の減少が14億4千3百万円、固定資産の取得による支出が15億8千2百万円、長期借入金の返済による支出が19億8千6百万円であったこと等により、前連結会計年度末より20億5百万円減少し、当連結会計年度末には54億5千7百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ56億1千3百万円の収入減となる、20億2千6百万円の収入となりました。これは、税金等調整前当期純利益17億2千9百万円に加え、減価償却費が19億3千5百万円であったものの、流動負債の「その他」の減少が14億4千3百万円、売上債権の増加が6億1千6百万円であったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ1千6百万円の支出増となる、19億6千2百万円の支出となりました。これは、固定資産の取得による支出が15億8千2百万円、投資有価証券の取得による支出が2億3千3百万円であったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ15億1千9百万円の支出減となる、25億5千7百万円の支出となりました。これは、長期借入金の返済による支出が19億8千6百万円、配当金の支払額が4億7百万円であったこと等によるものであります。

(2) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	第78期 平成14年3月期	第79期 平成15年3月期	第80期 平成16年3月期	第81期 平成17年3月期	第82期 平成18年3月期
株主資本比率(%)	36.4	32.1	33.2	28.2	29.6
時価ベースの株主資本比率(%)	38.7	57.5	51.9	101.5	125.7
債務償還年数(年)	26.1	4.7	-	1.4	4.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1.7	11.3	-	35.0	15.2

(注) 1. 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注) 2. 営業キャッシュ・フローがマイナスの期については、「債務償還年数」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」の数値の記載は省略しております。

・事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営上の重要な契約の締結先への依存

当社は川崎競馬場、船橋競馬場及び船橋オートレース場を所有し、神奈川県川崎競馬組合、千葉県競馬組合、千葉県及び船橋市と施設等の賃貸借契約を締結しております。

上記契約先から収受する賃貸料は当社賃貸部門の収入の多くを占めておりますが、公営競技においては多くの主催者が厳しい状況下であり、主催者の経営状況によっては当社グループの経営成績と財務状況に影響が及ぶ可能性があります。

(2) 天候条件の影響

台風、降雪をはじめとする悪天候は、当社グループ事業の重要な部分を占める総合レジャー事業の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

悪天候による一定の影響は見込んでおりますが、多くの利用者が見込まれる営業日の悪天候は利用者数減少の要因となり、特に、降雪に伴う積雪の際には営業休止を余儀なくされる場合があります。

また、夏季のプール営業は日照時間や気温の影響を受ける傾向にあり、特に冷夏となった場合、遊園地部門の経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

(3) ゴルフ場入会預託金償還の影響

当社グループは東京よみうりカントリークラブ、よみうりゴルフ倶楽部、静岡よみうりカントリークラブ、及び千葉よみうりカントリークラブの4ゴルフ場を所有しておりますが、千葉よみうりカントリークラブを除く3ゴルフ場は会員制ゴルフ場であり、入会時に入会預託金を預かっております。

ゴルフ需要の低下やゴルフ会員権相場の動向によっては、入会預託金償還の要請が増加することが考えられ、この場合、当社グループの経営成績と財務状況に影響が及ぶ可能性があります。

4 . 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位 : 百万円)

科目	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		比較増減 金額
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産	7,855	12.8	9,401	16.0	1,546
1.現金及び預金	5,037		7,533		2,495
2.受取手形及び営業未収金	1,630		1,009		620
3.有価証券	499		-		499
4.たな卸資産	465		629		163
5.繰延税金資産	180		130		50
6.その他	42		100		57
貸倒引当金	0		0		0
固定資産	53,409	87.2	49,345	84.0	4,063
1.有形固定資産	39,234	64.0	36,249	61.7	2,985
(1)建物及び構築物	20,767		18,167		2,599
(2)機械装置及び運搬具	747		816		68
(3)工具、器具及び備品	423		369		54
(4)土地	17,286		16,896		389
(5)建設仮勘定	10		-		10
2.無形固定資産	88	0.2	71	0.1	16
(1)その他の無形固定資産	88		71		16
3.投資その他の資産	14,085	23.0	13,025	22.2	1,060
(1)投資有価証券	12,572		11,731		841
(2)繰延税金資産	558		562		4
(3)その他	954		731		223
資産合計	61,264	100.0	58,747	100.0	2,516

(単位：百万円)

科目	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(負債の部)		%		%	
流動負債	7,082	11.6	9,368	15.9	2,286
1. 営業未払金	424		347		77
2. 短期借入金	3,600		3,730		130
3. 1年以内返済の長期借入金	1,095		1,986		891
4. 未払法人税等	629		73		556
5. 賞与引当金	101		85		16
6. その他	1,231		3,146		1,915
固定負債	36,047	58.8	32,840	55.9	3,207
1. 長期借入金	4,231		5,326		1,095
2. 繰延税金負債	2,966		2,271		694
3. 退職給付引当金	630		755		124
4. 役員退職慰労引当金	141		122		19
5. 長期預り金	24,667		24,351		316
6. 匿名組合預り金	3,406		-		3,406
7. その他	3		13		10
負債合計	43,130	70.4	42,209	71.8	921
(少数株主持分)					
少数株主持分	7	0.0	-	-	7
(資本の部)					
資本金	6,053	9.9	6,053	10.3	-
資本剰余金	4,730	7.7	4,730	8.1	0
利益剰余金	4,083	6.7	3,374	5.8	709
其他有価証券評価差額金	3,860	6.3	2,947	5.0	912
自己株式	600	1.0	567	1.0	33
資本合計	18,127	29.6	16,538	28.2	1,588
負債、少数株主持分 及び資本合計	61,264	100.0	58,747	100.0	2,516

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	当連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日		前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日		比較増減 金額
	金額	百分比	金額	百分比	
		%		%	
売上高	14,680	100.0	13,479	100.0	1,200
売上原価	11,496	78.3	10,713	79.5	783
売上総利益	3,183	21.7	2,766	20.5	417
販売費及び一般管理費	1,417	9.7	1,562	11.6	145
営業利益	1,766	12.0	1,203	8.9	562
営業外収益	212	1.5	176	1.3	36
1.受取利息	2		10		8
2.受取配当金	115		76		39
3.事業保険差益	12		24		12
4.受取保険金	21		-		21
5.雑益	60		65		4
営業外費用	134	0.9	223	1.6	88
1.支払利息	133		213		79
2.雑損	1		10		9
経常利益	1,844	12.6	1,156	8.6	687
特別利益	31	0.2	115	0.9	84
1.投資有価証券売却益	11		27		16
2.固定資産売却益	19		18		1
3.貸倒引当金戻入額	-		0		0
4.工事負担金	-		70		70
特別損失	112	0.8	5,100	37.9	4,987
1.固定資産除却損	102		952		849
2.固定資産売却損	-		14		14
3.投資有価証券売却損	1		21		19
4.投資有価証券評価損	3		1		1
5.災害損失	5		91		85
6.減損損失	-		4,019		4,019
匿名組合損益分配前税金等調整前 当期純利益又は匿名組合損益分配前 税金等調整前当期純損失()	1,762	12.0	3,828	28.4	5,590
匿名組合損益分配額	33	0.2	-	-	33
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失()	1,729	11.8	3,828	28.4	5,557
法人税、住民税及び事業税	591	4.0	28	0.2	563
法人税等調整額	22	0.2	320	2.4	297
少数株主利益	0	0.0	-	-	0
当期純利益又は 当期純損失()	1,114	7.6	4,176	31.0	5,290

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	当連結会計年度 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日		前連結会計年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	
	金額		金額	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		4,730		4,730
資本剰余金増加高				
1.自己株式処分差益	0	0	0	0
資本剰余金期末残高		4,730		4,730
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		3,374		7,779
利益剰余金増加高				
1.当期純利益	1,114		-	
2.連結子会社増加に伴う増加高	3	1,117	-	-
利益剰余金減少高				
1.配当金	408		204	
2.役員賞与	-		24	
(うち、監査役賞与)	(-)		(2)	
3.当期純損失	-	408	4,176	4,404
利益剰余金期末残高		4,083		3,374

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	当連結会計年度	前連結会計年度
	自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日	自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日
	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,729	3,828
2. 減価償却費	1,935	1,675
3. 減損損失	-	4,019
4. 固定資産売却益	19	18
5. 固定資産売却損	-	14
6. 固定資産除却損	50	592
7. 投資有価証券売却益	11	27
8. 投資有価証券売却損	1	21
9. 投資有価証券評価損	3	1
10. 貸倒引当金の増減額	0	0
11. 賞与引当金の増減額	16	16
12. 退職給付引当金の増減額	124	102
13. 役員退職慰労引当金の増減額	19	20
14. 受取利息及び受取配当金	118	86
15. 支払利息	133	213
16. その他	57	81
17. 売上債権の増減額	616	1,167
18. たな卸資産の増減額	163	40
19. その他の流動資産の増減額	264	1,227
20. 仕入債務の増減額	67	36
21. 長期預り金の増減額	52	978
22. 匿名組合預り金の増減額	57	-
23. その他の流動負債の増減額	1,443	1,955
24. 役員賞与の支払額	-	24
小計	2,113	7,787
25. 利息及び配当金の受取額	118	86
26. 利息の支払額	133	218
27. 法人税等の支払額	71	15
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,026	7,639
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 定期預金の増減額	110	0
2. 投資有価証券の取得による支出	233	1,136
3. 投資有価証券の売却による収入	89	251
4. 固定資産の取得による支出	1,582	1,114
5. 固定資産の売却による収入	20	19
6. その他の投資の増減額	145	34
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,962	1,945
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 短期借入金の増減額	130	1,673
2. 長期借入金の返済による支出	1,986	2,184
3. 自己株式の取得による支出	33	15
4. 自己株式の売却による収入	0	1
5. 配当金の支払額	407	205
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,557	4,076
現金及び現金同等物の増減額	2,493	1,617
現金及び現金同等物の期首残高	7,463	5,845
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	487	-
現金及び現金同等物の期末残高	5,457	7,463

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

主要な連結子会社名は、株式会社よみうりサポートアンドサービス、よみうりスポーツ株式会社、よみうり開発株式会社及び株式会社よみうりメディカルサービスであります。

なお、平成17年7月1日に、株式会社よみうり建設は株式会社よみうりサポートアンドサービスに社名変更しております。

また、株式会社よみうりメディカルサービスは、主として匿名組合契約方式による不動産事業を行っている営業者であり、従来は当該匿名組合を持分法で対応しておりましたが、重要性を勘案して当連結会計年度より匿名組合部分を含めた株よみうりメディカルサービス全体を連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社名

有限会社ワイエル21

(連結の範囲から除いた理由)

有限会社ワイエル21は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社(有限会社ワイエル21)は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日はすべて親会社と同じであります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)。

時価のないもの 移動平均法による原価法により評価しております。

(ロ) デリバティブ

時価法によっております。

(ハ) たな卸資産

平均法に基づく原価法により評価しております。

なお、一部商品については売価還元法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～60年
機械装置及び運搬具	2～17年
工具、器具及び備品	2～20年

(ロ)無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ハ)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(ニ)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

(イ)繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・デリバティブ取引(金利スワップ取引)

ヘッジ対象・・・キャッシュ・フローが固定され相場変動のリスクが回避される借入金

(ハ)ヘッジ方針

変動金利リスクを回避することを目的にヘッジ取引を行う方針であります。

(ニ)ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段について、それぞれのキャッシュ・フロー総額の変動額を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(ホ)その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

個々の取引、ポジション管理及び決済管理は財務関係部署で行っております。これら自己管理に加えて、リスク管理の徹底を図るために、経理関係部署において取引状況、ポジション残高及び評価損益を第三者の立場からチェックしております。

(6)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(イ)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

		当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
1.有形固定資産の減価償却累計額		51,428	49,696
2.非連結子会社及び関連会社に対するもの			
非連結子会社の株式		-	6
非連結子会社への出資金		3	-
匿名組合出資金		-	843
3.担保資産及び担保付債務			
担保に供している資産の額(簿価)			
土地		813	813
上記に対する債務			
長期借入金		4,737	6,554
(内1年内返済予定)		(971)	(1,817)
4.当社の発行済株式総数	普通株式	83,522 千株	83,522 千株
当社の保有する自己株式数	普通株式	1,857	1,818 千株

(連結損益計算書関係)

1.販売費及び一般管理費に含まれる主要な費用及び金額			
役員報酬		240	225
人件費		602	599
業務委託費		114	195
その他		459	542
計		1,417	1,562
2.固定資産売却益の内訳			
土地		19	18
3.固定資産除却損の内訳			
建物及び構築物		44	561
機械装置及び運搬具		3	4
工具、器具及び備品		2	26
撤去費		51	359
計		102	952
4.固定資産売却損の内訳			
建物及び構築物		-	0
機械装置及び運搬具		-	1
土地		-	13
計		-	14

(注)上記金額のうち、前連結会計年度の土地 13 百万円は連結会社間の売買によるものであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	5,037	7,533
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	80	70
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	499	-
現金及び現金同等物	5,457	7,463

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

	総合レジャー 事業	不動産事業	建設事業	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	12,413	1,578	688	14,680	-	14,680
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	12	1	1,067	1,082	(1,082)	-
計	12,425	1,580	1,756	15,762	(1,082)	14,680
営業費用	10,173	728	1,691	12,594	319	12,913
営業利益	2,251	851	64	3,168	(1,401)	1,766
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	32,988	8,070	437	41,496	19,768	61,264
減価償却費	1,346	486	13	1,846	88	1,935
資本的支出	524	465	17	1,008	36	1,044

(注) 1. 事業区分は日本標準産業分類を参考にし、各事業の営業内容の類似性により区分しております。

2. 各事業の主な内容

(1) 総合レジャー事業.....競技場、ゴルフ場、遊園地等の運営

(2) 不動産事業.....不動産の売買、賃貸

(3) 建設事業.....建設業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,406百万円であり、その主なものは、親会社本社部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は20,769百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び本社部門に係る資産であります。

前連結会計年度（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	総合レジャー 事業	不動産事業	建設事業	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	12,101	945	432	13,479	-	13,479
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	5	1	1,184	1,191	(1,191)	-
計	12,107	947	1,616	14,671	(1,191)	13,479
営業費用	10,044	336	1,539	11,920	354	12,275
営業利益	2,062	610	77	2,750	(1,546)	1,203
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	33,448	2,855	511	36,815	21,932	58,747
減価償却費	1,437	151	12	1,601	74	1,675
資本的支出	678	461	10	1,150	290	1,441

（注）1．事業区分は日本標準産業分類を参考にし、各事業の営業内容の類似性により区分しております。

2．各事業の主な内容

- （1）総合レジャー事業.....競技場、ゴルフ場、遊園地等の運営
- （2）不動産事業.....不動産の売買、賃貸
- （3）建設事業.....建設業

3．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,552百万円であり、その主なものは、親会社本社部門に係る費用であります。

4．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は22,924百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）長期投資資金（投資有価証券）及び本社部門に係る資産であります。

（2）所在地別セグメント情報

当連結会計年度及び前連結会計年度については、当社グループは本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の該当事項はありません。

（3）海外売上高

当連結会計年度及び前連結会計年度については、当社グループは本国以外の国又は地域との営業取引が発生していないため、該当事項はありません。

（セグメント別営業収入実績）

	当連結会計年度 （百万円）	前連結会計年度 （百万円）
総合レジャー事業		
賃貸部門	3,314	3,270
ゴルフ部門	3,354	3,193
遊園地部門	2,241	2,300
販売部門	2,890	2,805
その他	625	536
小計	12,425	12,107
不動産事業	1,580	947
建設事業	1,756	1,616
セグメント間消去	1,082	1,191
合計	14,680	13,479

リース取引

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

関連当事者との取引

当連結会計年度（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日）

（１）兄弟会社等

（単位：百万円）

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 の 兼任等	事業上 の 関係				
その他 の関係 会社 の子会社	株式会社 巨人軍	東京都 千代田区	450	野球競技の挙 行及びそれ に関連する 事業	(被所有) 直接 2.5%	兼任 3名	野球場等 の賃貸	売上高	291	長期預り金 (うち1年以内)	1,184 (75)
								仕入高	0	営業未収金	0

（注）1．上記取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

（注）2．当社社外取締役渡邊恒雄が株式会社巨人軍の代表取締役会長を務めております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の賃貸料は、近隣の取引実勢及び当該施設の設備投資額を勘案して、交渉の上賃貸料金額を決定しております。

前連結会計年度（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）

（１）役員及び個人主要株主等

（単位：百万円）

属性	氏名	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 の 兼任等	事業上 の 関係				
役員	庄司佑治	-	-	当社監査役 株式会社第一 代表取締役会長	-	-	-	株式会社第一 テレビとの 営業取引 (売上高)	1	-	-

（注）上記取引金額には消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の取引は、いわゆる第三者のための取引であり、価格その他の取引条件は、一般取引先と同様であります。

（２）兄弟会社等

（単位：百万円）

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 の 兼任等	事業上 の 関係				
その他 の関係 会社 の子会社	株式会社 巨人軍	東京都 千代田区	450	野球競技の挙 行及びそれ に関連する 事業	(被所有) 直接 2.5%	兼任 2名	野球場等 の賃貸	売上高 (注1)	236	長期預り金 (うち1年以内) (注2) (注3)	1,259 (75)

（注）上記取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1）価格その他の取引条件は、一般取引先と同様であります。

（注2）当連結会計年度において、敷金 46 百万円、保証金 283 百万円を受け入れております。

（注3）長期預り金の内訳は、敷金 146 百万円、保証金 1,112 百万円（うち 1 年以内 75 百万円）であります。保証金 1,112 百万円のうち、829 百万円については平成 13 年 6 月から 15 年で均等返済しており、当連結会計年度に受け入れた 283 百万円は平成 32 年 3 月から 10 年で均等返済する予定であります。

税効果会計

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	254	301
役員退職慰労引当金	57	49
施設利用権	143	143
投資有価証券評価損	63	73
固定資産除却損	-	13
減損損失	1,908	1,947
連結上消去された未実現損益	593	603
その他	167	121
繰延税金資産小計	3,187	3,254
評価性引当額	2,055	2,095
繰延税金資産合計	1,131	1,158
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	707	707
その他有価証券評価差額金	2,651	2,029
その他	0	0
繰延税金負債合計	3,359	2,737
繰延税金負債の純額	2,227	1,578

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	当連結会計年度	前連結会計年度
法定実効税率	40.7%	
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.4	
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	1.2	
税効果対象外とした未実現損益	1.7	
住民税均等割等	0.5	
過年度評価性引当額のうち 当連結会計年度損金認容額	2.3	
その他	0.9	
税効果会計適用後の法人税等負担率	35.5%	

(注) 前連結会計年度については税金等調整前当期純損失であるため注記を省略しております。

有価証券

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度末 (平成18年3月31日)			前連結会計年度末 (平成17年3月31日)		
	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	5,825	12,338	6,513	5,605	10,591	4,985
その他	-	-	-	-	-	-
小計	5,825	12,338	6,513	5,605	10,591	4,985
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	5	5	0	77	64	13
その他	202	199	2	202	200	1
小計	207	204	2	279	264	15
合計	6,032	12,543	6,510	5,884	10,855	4,970

(注) 当連結会計年度及び前連結会計年度において減損処理を行い、当連結会計年度において3百万円、前連結会計年度において1百万円、投資有価証券評価損を計上しております。表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、下落率30～50%の有価証券の減損にあつては、個別銘柄毎に当連結会計年度及び前連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価額との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度	前連結会計年度
	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
売却額	89	217
売却益の合計額	11	27
売却損の合計額	1	21

(3) 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	26	26
匿名組合出資金	-	843
コマーシャル・ペーパー	499	-
合計	526	869
(2) 子会社株式及び関連会社株式		
子会社株式	-	6
子会社出資金	3	-
合計	3	6

(4) その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)				前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債券								
その他	499	-	-	-	-	-	-	-
合計	499	-	-	-	-	-	-	-

デリバティブ取引関係

取引の時価等に関する事項

当連結会計年度(平成18年3月31日現在)

当社グループはヘッジ会計が適用されているものを除き、デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度(平成17年3月31日現在)

当社グループはヘッジ会計が適用されているものを除き、デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

退職給付

(1) 採用している退職給付制度の概要

- 適格年金 当社については昭和57年1月1日から退職金制度の一部について適格退職年金制度を採用しております。
- 退職一時金 当社及び連結子会社については退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
(2) 退職給付債務に関する事項		
退職給付債務	1,482	1,528
年金資産	851	773
退職給付引当金	630	755
(3) 退職給付費用に関する事項		
勤務費用	20	135
退職給付費用	20	135

(4) 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

退職給付債務の計算方法

在籍する従業員については、企業年金制度に移行した部分も含めた退職給付制度全体としての自己都合要支給額を基に計算した額を退職給付債務とし、年金受給者及び待期者については財政計算上の責任準備金の額をもって退職給付債務とする方法によっております。

(注) 当社及び連結子会社は簡便法を採用しております。

1 株当り情報

	当連結会計年度 (円)	前連結会計年度 (円)
1株当たり純資産額	221.54	202.42
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()	13.21	51.11

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度
	自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日	自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日
当期純利益又は当期純損失()	1,114	4,176
普通株主に帰属しない金額	34	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(34)	(-)
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()	1,079	4,176
普通株式の期中平均株式数 (株)	81,684,710	81,725,509